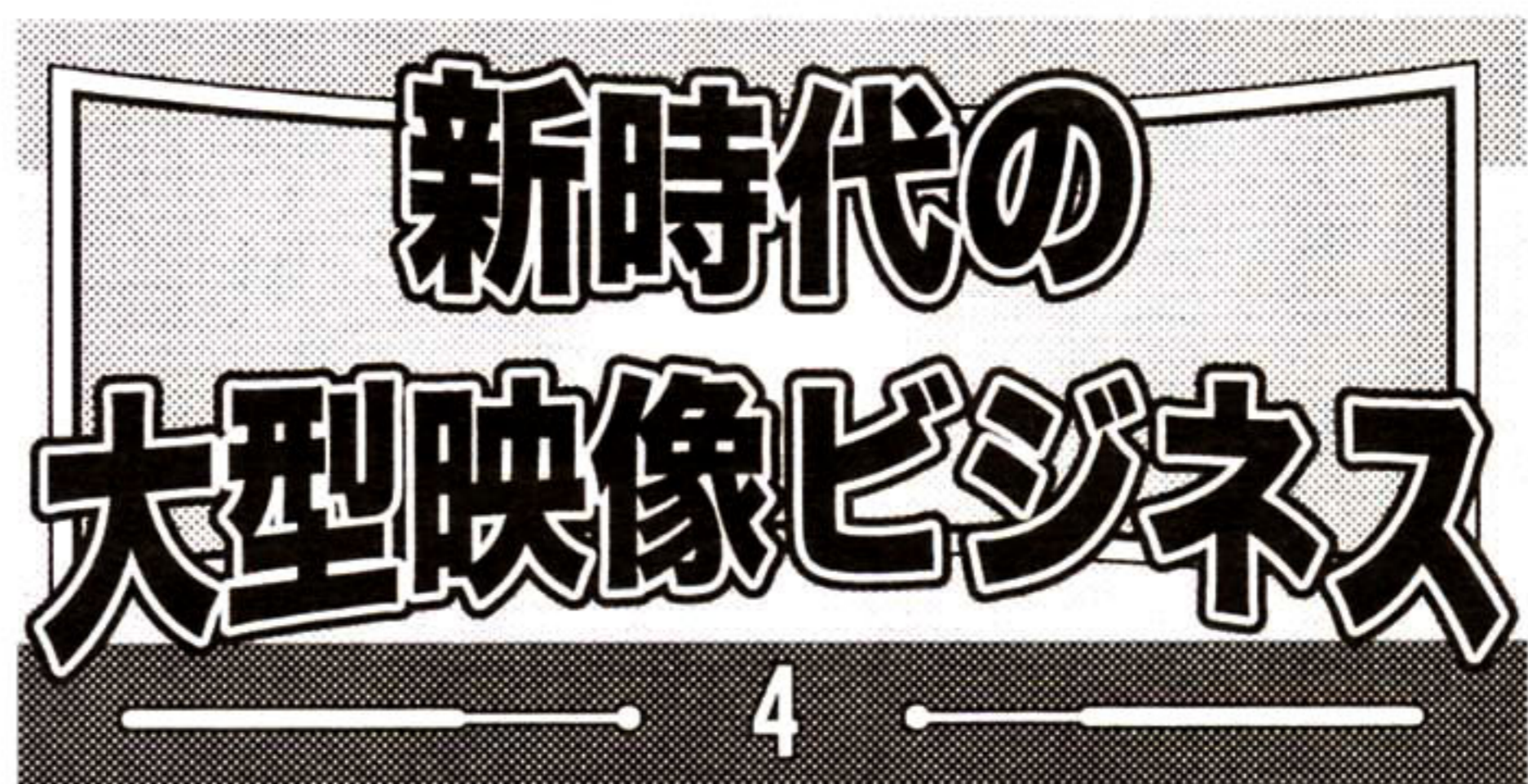


近年、「デジタルサイネージ(電子看板)」が注目を集めている。2007年6月には業界団体「デジタルサイネージコンソーシアム」が発足。09年6月には、日本初となるデジタルサイネージ専門の展示会が開かれる予定だ。デジタルサイネージは、新しい形の広告メディア・ビジネスとしても発展が期待されている。そのデジタルサイネージという言葉さえ無かった01年に、ディスプレイ向けの映像配信事業を立ち上げた二人の人物に注目した。

(大型映像取材班)

## 次世代の広告メディア

ピーディーシー(東京都中央区)は01年10月に、松下電器産業の社内ベンチャー制度第1期において、「大型ディスプレイ向け映像コンテンツ制作・配信・運営管理」の専門会社として設立した。社長を務める菅原淳之氏は、松下電器でアストロビジョンやプロジェクターなど、大型映像のハードウェアの販売を長く手掛けてきた人物。菅原氏は「松下電器



アイティ・ニュース唐川社長

### ●社内ベンチャー

デジタルサイネージ向けの配

変わりはない。

ピーディーシーは、業務用プラスメディアディスプレイを主体とした映像機器と、ブロードバンド環境を利用した情報配信サービスを提供。システムインテグレーション

では社員数40人以上になるまでに成長した。現在同社では、松下電器と協力し、東京ミッドタウンや六本木ヒルズなど、人気スポットのデジタルサイネージソリューションを手掛けており、業界においてその名を知らぬ者はいない。同社の納入端末数は4000カ所を超えるという。菅原社長は、「国内ではトップのデジタルサイネージ納入実績を持つだろう。今後

は海外展開も考えている」とさらなる夢を話している。

唐川氏は事業を始めた動機を次のように語っている。「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌のマス4媒体の広告が長い間主流だったが、インターネットの普及により、ウェブでの情報配信・広告配信という全く新しい情報メディアが瞬く間に普及した。このインターネットの利用を二歩進めて、室内やオフィスだけでなく、屋外や人が多く行き交う場所へ配信することで、街角でもさまざまな情報が得られる

だ」と考えたという。一方、携帯電話の普及は一人1台に迫る勢いだ。基本性能の向上はもとより、ありとあらゆる機能やサービスが搭載され始めている。アイティ・ニュースでは、無意識で目に入る景観の中にある装置「電子ポスター」と、肌身離さず携帯している機器「携帯電話」を連携させて、21世紀型の新情報配信メディアとすることを

# 将来性に着目して01年に起業

「情報を見たいときに、携帯電話を使った」リモ

売すれば仕事は終わりというメーカーの事業体制に限界を感じていた。機器導入後のユーザーサポートの必要性を痛感したことから、起業した」と当時を振り返る。

ファンド」は、01年に制度が施行された。同ファンドに基づき、当時の資本金2億円のうち1億9900万円を松下電器が、100万円を菅原氏が出資して会社を設立。現在では2億768万円に増資され、株主構成も変化しているが、松下電器が大株主であることに

ンから、コンテンツ制作／運営管理／マーケティングまでのトータルソリューション事業を展開している。経営面では、起業3年目で単年度黒字を達成し、4年目には累積を一掃した。現在では株主に配当を出すまでに至っている。創業時二人で始めた事業が、現在



⑤ピーディーシー菅原社長⑥東京ミッドタウンには103V型プラズマ3面の大型デジタルサイネージが導入された



## デジタルサイネージに賭ける2人のベンチャー企業の社長

という新しいデジタル情報・広告配信の実現を目指してきた」

「中でも多くの人が利用する交通機関との接点である駅や空港での交通広告は、紙や電飾看板が中心となっている。そこで、その従来型のアナログ広告をインターネットなどの技術を利用して、リアルタイムなデジタル配信にすることで、低コストかつ速やかに情報を伝えることができるだろうと思った」

唐川氏は、まるで現在のデジタルサイネージの展開を予見していたかのようだ。さらに、「駅以外にも、さまざまな生活空間に電子ポスターが設置されるようになれば、事故や災害発生時に緊急情報を配信する仕

組みが可能だ。子供や老人などハイテク機器を使いこなせない人(デジタルデバイス)にも、きちんと情報が伝わるようになる。したがって電子ポスターを普及させることは、社会貢献にも寄与する。それに応えるのが、知的な機能をもったインテリジェントポスターだ」と考えたという。

01年に誕生した二つの社内ベンチャーは、7年という時を経て「デジタルサイネージ」の普及時代を迎え、大きく花開こうとしている。

